

評価対象年度	平成24年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	7	施策	2
施策名		2 大津波等への備え		施策担当 部局	総務部, 震災復興・ 企画部, 土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①津波避難施設の整備等 ◇ 震災を踏まえ、今後、沿岸市町において策定する津波避難計画に資するため、「津波対策ガイドライン」の再構築を図る。また、避難施設等の特定建築物の耐震化を促進する。
	②震災記録の作成と防災意識の醸成 ◇ 大震災の記憶を風化させないよう、震災の記録を作成し後世へ語り継いでいくほか、防災に対する県民の意識の醸成を図るために、防災教育や意識啓発活動を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	106,488	133,581	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型: 実績値/目標値 ストック型: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率 (%)	78% (平成20年度)	- (平成 年度)	- (平成 年度)	N	90% (平成25年度)

平成24年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	41.2%	27.3%	III

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	・「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」は、目標値を平成25年度に設定しており、平成24年度は判定できないため、「N」に区分される。	
県民意識	・満足群・不満群の割合による区分は「Ⅲ」に該当する。高重視群の割合は84.1%、満足群の割合は41.2%、不満群の割合は27.3%となっている。沿岸部と内陸部の割合の差はほとんどない。	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災を受け、津波に関する法制度等の見直しが行われている。 <ul style="list-style-type: none"> ○「津波対策の推進に関する法律」の制定(平成23年6月) ○「津波防災地域づくりに関する法律」の制定(平成23年12月) ○「災害対策基本法」の改正(平成24年6月) ○津波警報の改善(平成25年3月) ○「津波対策推進マニュアル検討報告書」の見直し(平成25年3月) ・平成25年2月に国の防災基本計画の見直し内容や東日本大震災から得られた教訓や課題のほか、県災害対策本部の6か月の災害対応とその検証結果を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。 ・昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断の助成件数について、5,402件(平成20年度)を11,100件(平成25年度)とすることとしている。平成24年度は742件の助成を行い、平成25年3月31日までに計9,783件(88.1%)の助成が行われている。 ・東日本大震災から2年が経過し、震災の記憶の風化が懸念されている。 ・東日本大震災発生から概ね半年間における宮城県の災害対応を検証、記録した「東日本大震災－宮城県の6か月間の災害対応とその検証－」を平成24年3月に発行し、その続編として、その後の6か月間を対象に、引き続き宮城県の応急・復旧期の災害対応を検証、記録した「東日本大震災(続編)－宮城県の震災6か月後から半年間の災害対応とその検証－」を平成25年3月に発行した。また、東日本大震災の記録映像(DVD)を作成した。(宮城県のホームページで閲覧等が可能) 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①津波避難施設の整備等」では、津波対策を強化するため、新たに「津波対策編」を策定するなどした地域防災計画再構築事業や木造住宅等震災対策事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「②震災記録の作成と防災意識の醸成」では、震災の記憶を風化させないよう、東日本大震災の記録集及び記録映像を作成し、また、広報活動や普及啓発活動を行うなど、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・本県は過去においても度重なる津波災害に見舞われていることから、引き続き地震・津波に対する注意が必要であり、地震津波災害対策を講じていく必要がある。 ・東日本大震災の記憶を風化させないために、県や関係機関の対応を検証・記録し、その教訓を後世へ伝えていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸市町及び各地域ごとに津波避難計画を策定するための指針である国の「津波対策推進マニュアル検討報告書」の見直しに併せて、平成14年度に県が策定した「津波対策ガイドライン」を見直し、沿岸市町における津波被害の軽減を図るとともに、県民に対しては、地震・津波に対する普及啓発を継続して行っていくこととする。 ・県、市町村、国、自衛隊、ライフライン関係機関等の対応を検証した「東日本大震災検証記録誌(仮称)」を発行するとともに、これまで作成した記録誌の配布、記録映像の貸し出し、またはシンポジウムの開催等を通じて、県民の防災意識の醸成を図っていくこととする。

評価対象年度 平成24年度

政策 7 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 スtock型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%) [ストック型]	指標測定年度	H20	H22	-	-	-
病院, 老人ホーム等の多数の者が利用する施設の耐震化	目標値	-	-	-	90.0	-	-
	実績値	78	-	-	-	-	-
	達成率	-	-	-	-	-	-
目標値の設定根拠	・病院, 老人ホーム, ホテルや旅館など多数の者が利用する特定建築物の所有者に対し, 耐震改修促進法に基づく指導及び助言を行い耐震化を促進します。						
実績値の分析	・多くの人が利用する特定耐震化率は平成21年度末で79.2%となっている。県の所管する施設は耐震化(93.0%)が進んでいるものの, 民間の特定建築物の耐震化(75.1%)は滞っている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

評価対象年度 平成24年度

政策 7 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成 年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	54.7%	84.1%				
		やや重要		29.4%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.8%	6.0%				
		重要ではない		1.2%					
		分からない		10.0%					
		調査回答者数		1,945					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	8.3%	41.2%				
		やや満足		32.9%					
		やや不満	不満群 の割合	19.5%	27.3%				
		不 満		7.8%					
		分からない		31.5%					
		調査回答者数		1,925					
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	54.6%	85.4%				
		やや重要		30.8%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.3%	5.6%				
		重要ではない		1.3%					
		分からない		9.0%					
		調査回答者数		796					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.1%	39.5%				
		やや満足		32.4%					
		やや不満	不満群 の割合	19.5%	28.5%				
		不 満		9.0%					
		分からない		32.1%					
		調査回答者数		780					
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	54.7%	83.0%				
		やや重要		28.3%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.2%	6.3%				
		重要ではない		1.1%					
		分からない		10.7%					
		調査回答者数		1,141					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.2%	42.2%				
		やや満足		33.0%					
		やや不満	不満群 の割合	19.3%	26.3%				
		不 満		7.0%					
		分からない		31.4%					
		調査回答者数		1,137					

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 平成24年度

政策 7 施策 2

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					平成24年度の実施状況・成果				
1	緊急	①01 地域防災計画再構築事業	11,434	事業概要 震災を踏まえて地震・津波への対策を根本的に見直す必要があるため、新たな県の地域防災計画の見直しを図る。					平成24年度の実施状況・成果 ・東日本大震災の教訓や本県におけるこれまでの防災に対する取組み等を踏まえ、さらに国の防災基本計画の修正内容も反映させ防災計画を見直した。 ・地域防災計画の構成を「地震災害対策編」「津波災害対策編」「風水害等災害対策編」「原子力災害対策編」へと改めた。				
		総務部 危機対策課	7①② 再掲	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)					
		ビジョン 関連:取組33	妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25			
						-	142	11,434	-				
2	緊急	①03 防災協定・災害支援目録登録の充実	非予算的手法	事業概要 災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく企業団体等との防災協定や、災害支援目録への登録企業の拡大を図る。					平成24年度の実施状況・成果 ・防災協定については、新たに12の企業・団体等と協定を締結した。 ・災害支援目録については、新たに1企業を登録した。				
		総務部 危機対策課	7③①に再掲	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)					
		ビジョン 取組33	妥当	ある程度成果があった	-	維持	H22	H23	H24	H25			
						-	-	-	-				
3	緊急	①04 意識啓発・防災マップ作成対応事業	非予算的手法	事業概要 地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。					平成24年度の実施状況・成果 ・出前講座に加えて、震災2周年にあわせて県政だより3月号に防災への備えを掲載するとともに、地域での防災マップ作成に講師派遣を幹旋し、マップ作成のための講習会を受講し、指導体制を拡充した。				
		総務部 危機対策課	7③①に再掲	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)					
		ビジョン 関連:取組33	妥当	ある程度成果があった	-	維持	H22	H23	H24	H25			
						-	-	-	-				
4	緊急	①05 木造住宅等震災対策事業	98,373	事業概要 県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修及び避難所の耐震診断に対し助成等を行い、耐震化を促進する。					平成24年度の実施状況・成果 ・木造住宅耐震診断 742件 ・木造住宅耐震改修 339件 ・木造住宅等耐震相談業務 172件 ・普及啓発用パンフレット作成 15,000部 ・特定建築物耐震化アシスタント派遣 14件				
		土木部 建築宅地課	1①⑥ 再掲	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)					
		ビジョン 取組31	妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25			
						-	100,288	98,373	-				

5	② 01	大震災検証記録 作成普及事業	22,268	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の概要, 県をはじめとした関係機関等の応急・復旧対応や教訓を後世に残すとともに, 防災意識の風化を防ぐため記録を作成する。				・地震発生後, 6か月後から半年間における宮城県の応急・復旧対応を検証・記録した「東日本大震災(続編)」を発行した。 ・地震発生時の映像, 被災の状況等の記録映像「東日本大震災(宮城県の記録)」を作成した。			
緊急	総務部 危機対策課	ビジョン 関連: 取組31		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	5,728	22,268	-
6	② 02	県政広報展示室 運営事業	185	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災の記憶を風化させないため, 県政広報展示室を活用し, 写真パネルや大型ビジョンによる映像などにより, 来庁者や見学者に分かりやすく紹介する。				・企画展「東日本大震災から1年」を開催。(開催期間平成24年3月12日～平成24年5月15日) ・復旧・復興パネル展を実施中。(平成24年10月～)			
	総務部 広報課	ビジョン 関連: 取組31		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	185	-
7	② 06	津波対策強化推進事業	321	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				今回の被災体験から得た教訓を風化させず, 後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより, 県民への意識啓発活動を行う。				・津波防災シンポジウム～歴史が伝える津波, 歴史にしていける津波～として開催し, 250人以上の参加を得た。また, 復旧・復興パネル展を実施し県民への意識啓発を図った。			
	土木部 防災砂防課	ビジョン 関連: 取組31		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	-	471	321	-
8	② 07	3. 11伝承・減災プロジェクト推進事業	1,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災事実を後世に伝承し, 迅速な避難行動につながる様々な試みに積極的に取り組んでいく。この取組の総称を「3. 11伝承・減災プロジェクト」とし, 当面は津波浸水表示板等の設置を行う。				・津波浸水表示板の配置計画を策定するとともに, 新たに13か所へ表示板(シール)を設置した。また, プロジェクトの考え方を整理し, プロジェクトメニューの充実を図った。			
	土木部 防災砂防課	ビジョン 関連: 取組31		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	1,000	-
決算(見込)額計			133,581								
決算(見込)額計(再掲分除き)			23,774								